

平成17年度第1回理事会

日 時 平成17年4月22日（金） 14：00～

場 所 特別会議室

議 題

- 1 平成17年度研究管理官等の業務分担について（案）
- 2 平成17年度の会計監査人の選任について
- 3 監査計画書について（案）
- 4 その他

資 料

- 1 平成17年度研究管理官等の業務分担について（案）
- 2 平成17年度の会計監査人の選任について
- 3 監査計画書について（案）

理 事 会 資 料
平成 1 7 年 4 月 2 2 日

平成 1 7 年度研究管理官等の業務分担について（案）

森林総合研究所組織規程第 2 4 条に基づく研究管理官の業務分担を、別紙のとおり定める。

なお、このことについては、理事長から書面をもって命ずることとする。

平成17年度研究管理官の業務分担

組織規程	氏 名	担当研究分野	特命
生物多様性・森林被害研究担当	福山 研二	ア 森林における生物多様性の保全に関する研究 ウ 森林に対する生物被害、気象災害等の回避・防除技術に関する研究	広報
国土保全・水資源研究担当	加藤 正樹	イ 森林の国土保全、水資源かん養、生活環境保全機能の高度発揮に関する研究	
総合発揮・地球環境研究担当	佐藤 明	エ 多様な公益的機能の総合発揮に関する研究 シ 基盤等研究・調査 (オ 地球環境変動下における森林の保全・再生に関する研究)	研究報告編集委員会責任者 地域研究(森林林業)
林業経営・政策研究担当	埜田 宏	カ 効率的生産システムの構築に関する研究 キ 森林の新たな利用を推進し山村振興に資する研究 ク 森林・林業・木材産業政策の企画立案に資する研究	研究課題評価
循環利用研究担当	山本 幸一	ク 木質資源の環境調和・循環利用技術の開発に関する研究	産学官連携
木質資源利用研究担当	藤原 勝敏	ケ 安全・快適性の向上を目指した木質材料の加工・利用技術の開発に関する研究	地域研究(木材産業)
生物機能研究担当	田崎 清	コ 生物機能の解明と新素材の開発に向けた研究	
海外研究担当	沢田 治雄	オ 地球環境変動下における森林の保全・再生に関する研究	国際協力

オの分野の総括は海外研究担当管理官が担当し、総合発揮・地球環境研究担当管理官が補佐する。

平成17年度上席研究官の業務分担

組織規程	氏 名	補佐する研究分野
上席研究官	三森 利昭	イ 森林の国土保全、水資源かん養、生活環境保全機能の高度発揮に関する研究
上席研究官	今富 裕樹	カ 効率的生産システムの構築に関する研究
上席研究官	藤間 剛	オ 地球環境変動下における森林の保全・再生に関する研究

平成 1 7 年度の会計監査人の選任について

平成 1 7 年度の会計監査人の選任について、「独立行政法人通則法」第 3 9 条の規定により、当法人は会計監査人の監査を受けなければならないこととなっている。また、第 4 0 条の規定により、会計監査人は主務大臣（農林水産大臣）が選任することが定められている。

その際、「中央省庁等改革の推進に関する方針」Ⅲ－1 8－(2)により、当該法人の長は監事の同意を得た上で候補者の名簿を提出しその選任を求めることとされている。このことから、下記のとおり提案したい。

記

(候補者とした理由)

このたび、平成 1 7 年度に係る会計監査の提案が中央青山監査法人から提出され、内容を検討した結果、適切な提案書であること、及び、当該法人は、平成 1 3 年度から 4 年間、当所の監査法人として業務を遂行してきており、その業務内容は、誠実、かつ確実であるほか、当所に対する助言・指導も適切に行われてきている。

また、独立行政法人としての、当所の研究業務等の内容にも精通してきていることから、今後もより一層、適切な監査業務、および助言・指導が期待されるので、監事の同意を得て、引き続き中央青山監査法人を選任したい。

(今後の予定)

理事会で確認（了承）された後、文書決裁し、農林水産大臣への選任請求を林野庁経由で行いたい。

資料 3

理 事 会 資 料
平成17年4月22日
(監 査 室)

独立行政法人 森林総合研究所
理事長 大 熊 幹 章 殿

独立行政法人 森林総合研究所

監 事 井 上 敬 雄

監 事 真 柴 孝 司

監 査 計 画 書 に つ い て (案)

監事監査規程第4条第1項に基づき、平成17年度の監査計画書を別添
のとおり作成したので提出する。

平成17年度 監事監査計画書(案)

1. 監査対象	総務部各課長、管理官(6名) 企画調整部各科課長 (6名)	東北支所	関西支所
2. 監査の区分	業務監査	業務監査	業務監査
3. 監査の事項	○独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条に規定する中期計画その他重要施策の実施状況		
	○独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号)第3条に規定する目的に対する業務の運営状況		
	○組織及び人事管理の状況		
	○企画総務部門における管理運営について	○支所における管理運営について	○支所における管理運営について
4. 監査対象期間	平成16、17年度	平成16、17年度	平成16、17年度
5. 監査日程	平成17年10月～12月 (4日間程度)	平成17年9月(予定)	平成17年9月(予定)
6. 監査の方法	書面監査及び実地監査	書面監査及び実地監査	書面監査及び実地監査
7. その他必要な事項			